

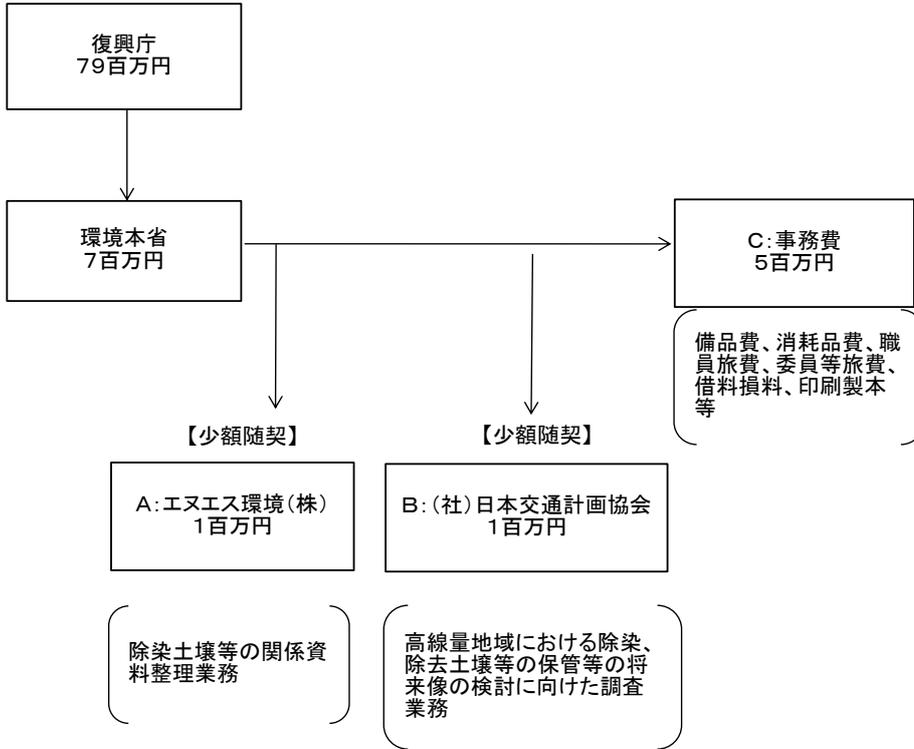
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	中間貯蔵施設検討・整備事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法		関係する計画、通知等	○除染に関する緊急実施基本方針 ○東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処において必要な中間貯蔵施設等の基本的考え方について					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県内の除染等に伴って大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等を一定の期間、安全に集中的に管理・保管するため、中間貯蔵施設を国の責任で福島県内に確保し、運営するとともに、放射性物質の効果的な分離・濃縮技術の研究開発、評価を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中間貯蔵施設の整備に向けた調査検討を進めるため、以下の業務等を行う。 ①中間貯蔵施設の整備に向けての現地調査(地形・地質調査、環境影響に関する調査等) ②中間貯蔵施設の設計に係る検討 ③搬入物を効果的に減容化する技術・手法の検討								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	括弧内は環境省が計上した同様の事業(環境省324中間貯蔵施設検討・整備事業)の予算額を参考記載しているもの		(環境省計上)	2,000	14,645	事項要求	
		補正予算			1,050	-	-		
		繰越し等			△ 504	[ 504 ]	1,921		
	計			546	79	16,566			
	執行額			495	7				
執行率(%)			90.7%	8.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	中間貯蔵施設の建設と効果的な減容技術の開発であり、現在のところ定量的な成果目標は存在しない。			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	中間貯蔵施設の建設と効果的な減容技術の開発であり、現在のところ定量的な活動指標は存在しない。			活動実績	-	-	-	-	
				(当初見込み)	-	( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	(円/ )			算出根拠	定量的な活動指標等が存在しないため、単位あたりコストの算出に適さない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	5		-					
	職員旅費	2							
	委員等旅費	13							
	庁費	1							
	放射性物質除去土壌等管理調査費	82							
	放射性物質除去土壌等管理調査委託費	10,142							
	施設施工庁費	400							
	不動産購入費	2,000							
	放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	2,000							
計	14,645	事項要求							

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は放射性物質汚染対処特措法に基づく中間貯蔵施設の整備等であり、特措法において、国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的な責任を負っていることに鑑み、事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関し、必要な措置を講ずるものとされている。また、原子力災害からの福島復興及び再生に当たっては、まず、放射性物質に汚染された土壌等の除染等の措置について必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	不用については、中間貯蔵施設の安全性の確保に必要な各種事項を検討するための有識者検討会を、施設整備に関する検討の状況に応じて開催する予定であったが、地元自治体との調整状況を踏まえて慎重な対応を必要としたことから、予定していた有識者検討会を開催することができなかったため、事務経費(委員等旅費、諸謝金等)を執行できなかったものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	調査開始までに不測の時間を要し、見込みよりも少ない活動実績となった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	×			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検 結果	平成24年度においては、中間貯蔵施設の安全性の確保に必要な事項等を検討するための各種調査業務等を実施したが、地元自治体との調整等に慎重な対応を必要としたことで、調査開始までに不測の時間を要したことなどから、必ずしも執行状況は芳しくなかった。これらについて平成25年度以降は徐々に進捗しつつあり、適切に予算の執行を進める。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	引き続き地元自治体との調整を丁寧に進めつつ、事業の適切な進捗を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	引き続き地元自治体との調整を丁寧に進めていく。平成26年度予算については、地元自治体との調整の進捗状況を踏まえ所要額を精査する必要があることから事項要求とする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		
				平成24年	
				130	

※平成24年度実績。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.エヌエス環境(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	資料収集・整理等	1			
直接経費	印刷製本費	0			
諸経費		0			
計		1	計		0
B:(社)日本交通計画協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	基礎的な情報の整理等	1			
直接経費	印刷製本費	0			
その他原価		0			
一般管理費		0			
計		1	計		0
C.(有)タケマエ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	タイベック等の購入	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌエス環境(株)	除染土壌等の保管等に関する関係資料を整理する。	1	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本交通計画協会	高線量地域における除染、除去土壌等の保管等の将来像の検討に向けた調査を行う。	1	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	職員旅費、委員等旅費	2	-	-
2	(有)タケマエ	借料(複写機)及び消耗品等購入(タイベック等)	1	-	-
3	富士ゼロックス	複写サービス提供	1	-	-
4	(福祉)友愛書房	図書等購入(地形図、関係図書等)	1	-	-